



平成15年12月期中間決算の概況と 通期の見通し

平成15年9月

株式会社 ピーエイ

東証マザーズ 証券コード： 4766

目次



Part 1 中間決算概要

- >> 2003年度中間決算は、親会社ピーエイの売上の回復基調が明確となった。反面、子会社ホロンの発売スケジュールの遅延により連結ベースでの売上に伸びを欠いた。
- >> 原価・販売管理費の削減を実施したが、売上の不足分を挽回できず赤字決算となった

親会社における回復傾向顕著

単体ベース売上高は前年同期比で6.8%の増加

Part 2 今後の経営展開

- >> 2003年12月期業績目標達成へ
- >> 今後の事業別経営主題

就職支援事業
教育支援事業

中間損益計算書概要(2003年度)



(単位:百万円)

< 中間決算の概要 >

	単 体		連 結		
	2003中間期 (1-6月)	前年同期比	2003中間期 (1-6月)	前年同期比	
売上高	515	107%	882	123%	*
売上原価	236	85%	636	143%	*
売上総利益	279	137%	246	91%	*
販売費および 一般管理費	420	87%	602	113%	*
営業損益	141	-	355	-	
経常損益	125	-	361	-	
中間当期純損益	133	-	269	-	

単体ベース

売上515百万円
(前年度比7%増)
経常損失125百万円。

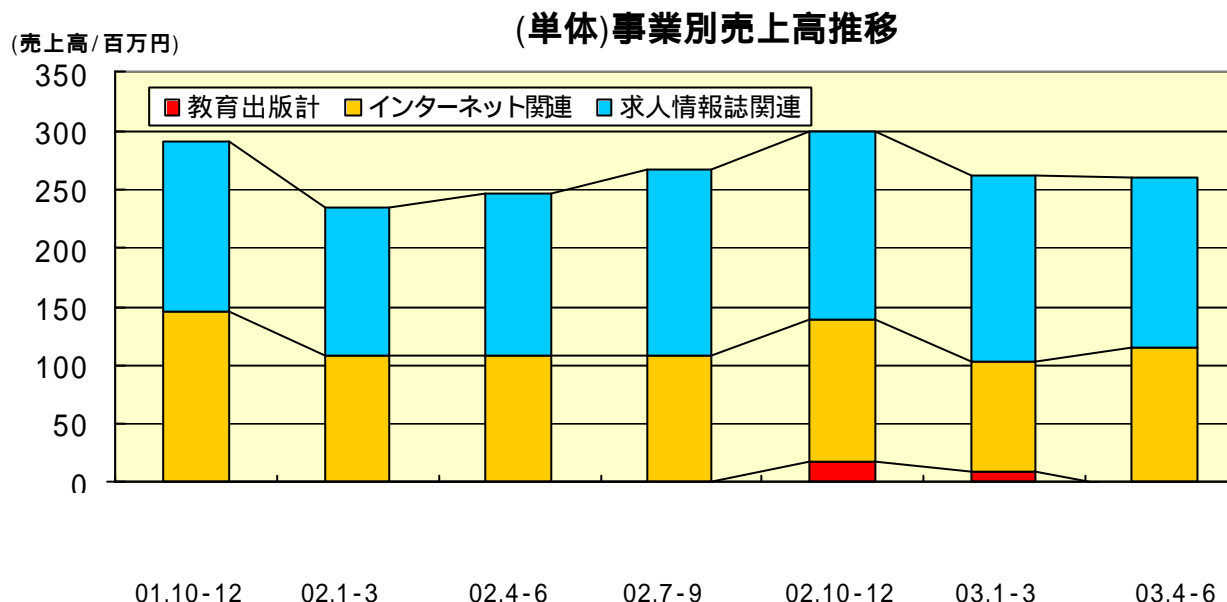
連結ベース

連結売上高882百万円
(前年度比23%増)
経常損失361百万円。

* 2002年5月度より(株)ホロンが連結対象子会社となっております。

このため前年同期比の計算においては、(株)ホロンの2002年1月から4月までの実績値が考慮されておられません。

単体 事業別売上高推移

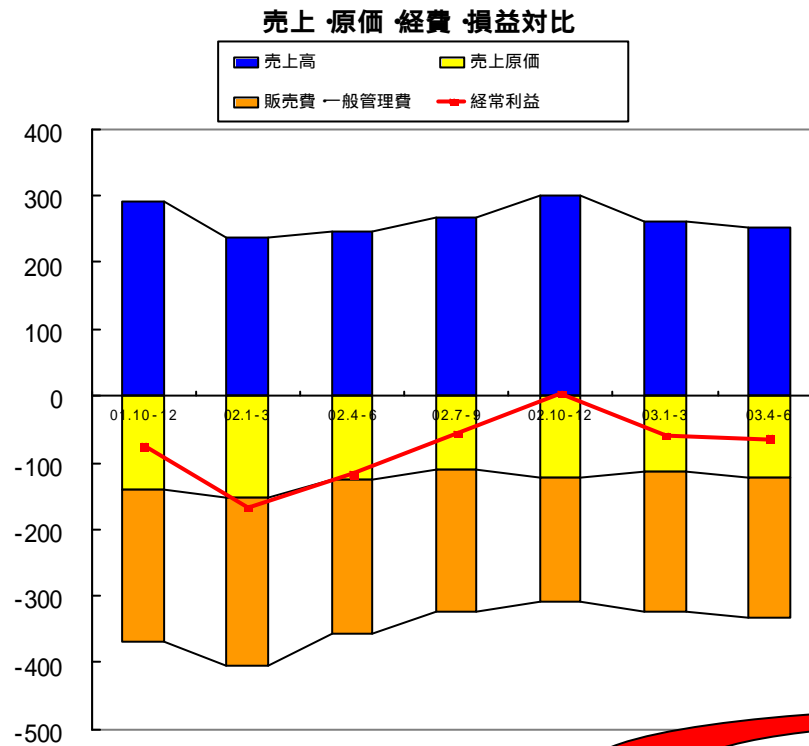


			01.10-12	02.1-3	02.4-6	02.7-9	02.10-12	03.1-3	03.4-6
Web就職支援事業	JOBMAIL	求人広告	68	58	41	52	64	61	57
		人材紹介	62	33	51	40	42	17	41
		小計	131	92	92	92	107	78	99
	LicenceWorld	16	16	14	16	14	14	14	
	Web就職 教育関連	147	108	107	108	122	93	114	
求人情報誌(ing)関連計			143	127	138	159	160	159	146
教育出版			-	-	-	-	18	10	-6

Web就職支援事業の中間期売上高は、207百万円と回復基調が続くが、前年同期比ベースでは3%減。求人情報誌(ing)事業は、304百万円と好調な売上高を維持(前年同期比14%増)。

Part1 決算概要

単体 売上・原価・販売管理費・利益の推移



利益性は回復傾向に

	02.1-6	03.1-6
売上原価	279 (57%)	236 (45%)
販売費および一般管理費	483 (100%)	420 (81%)
経常利益	285 (59%)	125 (24%)

原価 販売管理費削減 利益性回復傾向

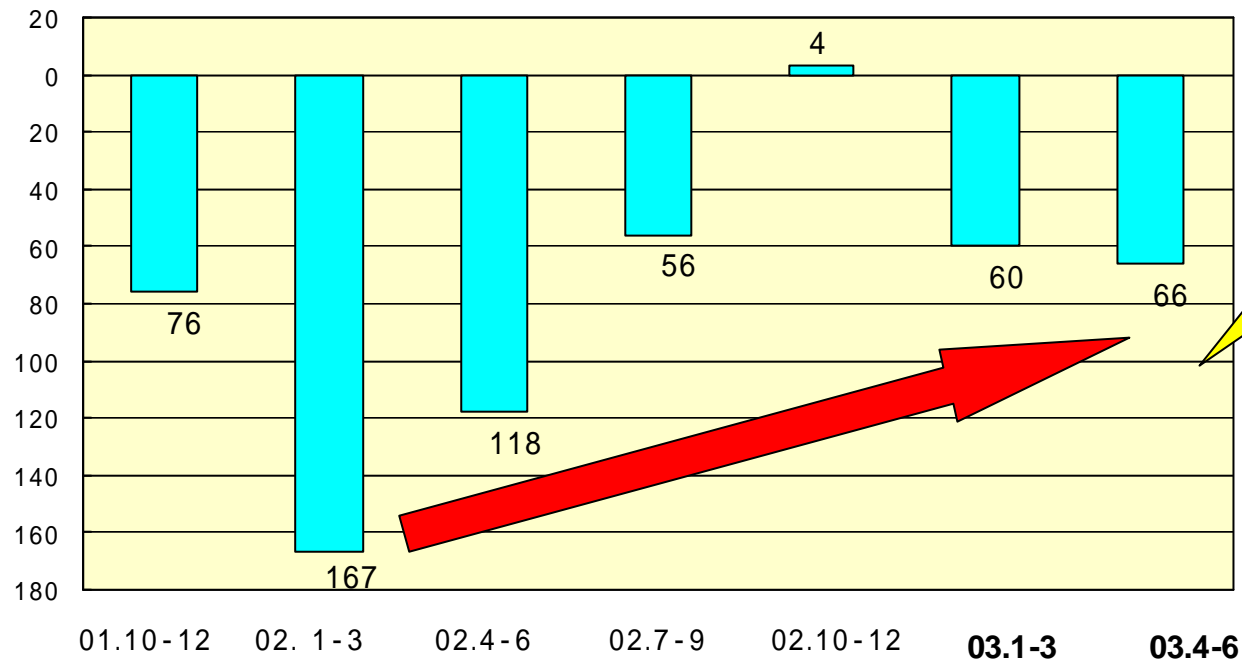
(単位: 百万円)

	01.10-12		02.1-3		02.4-6		02.7-9		02.10-12		03.1-3		03.4-6	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	291	100%	237	100%	246	100%	268	100%	302	100%	261	100%	254	100%
売上原価	141	48%	153	65%	126	51%	111	41%	121	40%	115	44%	121	48%
販売費一般管理費	229	79%	252	106%	231	94%	213	79%	187	62%	209	80%	211	83%
営業利益	79	27%	169	71%	111	45%	57	21%	6	2%	63	24%	78	31%
経常利益	76	26%	167	70%	118	48%	56	21%	4	1%	60	23%	65	26%



経常損益の推移

(経常損益/百万円)



収益性回復傾向
顕著

平成15年中間期経常損益は、126百万円と対前年度比で159百万円の改善
(平成14年中間期経常損益 285百万円。)原価と販売費・一般管理費の削減が主な要因。

連結 キャッシュ・フローの概要



		主な要因	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 	233百万円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 税引前当期損失 ・ 債権・債務残高増減 	366百万円 44百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー 	175百万円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期預金の増加 ・ 貸付金の増加 	108百万円 78百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー 	47百万円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期・長期借入金の返済 ・ 社債発行による調達 	51百万円 100百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金および現金等価物減少額 	352百万円		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期首現金及び現金等価物残高 	618百万円		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末現金および現金等価物残高 	266百万円		



2003年度中間期

中間連結売上高882百万円 (連結倍率：1.71倍)

売上総利益(中間期) 246百万円 (連結倍率：0.88倍)

販売管理費(中間期) 602百万円 (連結倍率：1.43倍)

営業損失(中間期) 355百万円、経常損失(中間期) 361万円、
当期純損失(中間期) 269百万円。



2003年12月期 業績目標

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	03/12 (予測)	02/12 (実績)	対前期 成長率	03/12 (予測)	02/12 (実績)	対前期 成長率
売 上 高	1,320	1,052	25.5%	2,630	1,948	35.0%
経 常 利 益	30	-336	-	50	-296	-
当 期 純 利 益	23	-364	-	6	-365	-
1株当り当期利益	2.08円	-33.05円	-	0.54円	-33.13円	-

< 2003年度上期・下期 >

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	上期実績	下期予想	年度計	上期実績	下期予想	年度計
売 上 高	515	805	1,320	882	1,748	2,630
経 常 利 益	125	155	30	361	411	50
当 期 純 利 益	133	156	23	269	275	6

2003年12月期 事業別売上目標



< 下期販売計画の概要 >

- 1.ホロン => PCソフト発売計画の遅延回復
(「DiX Pro」、「DaVDeo新製品」、「Pandra」の市場投入)
- 2.人材紹介商品「プレミアムサーチ」の活動債務消化による販売の改善 (P.11資料参照)
- 3.新規 IT教育事業「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」関連収益の伸長

(百万円)

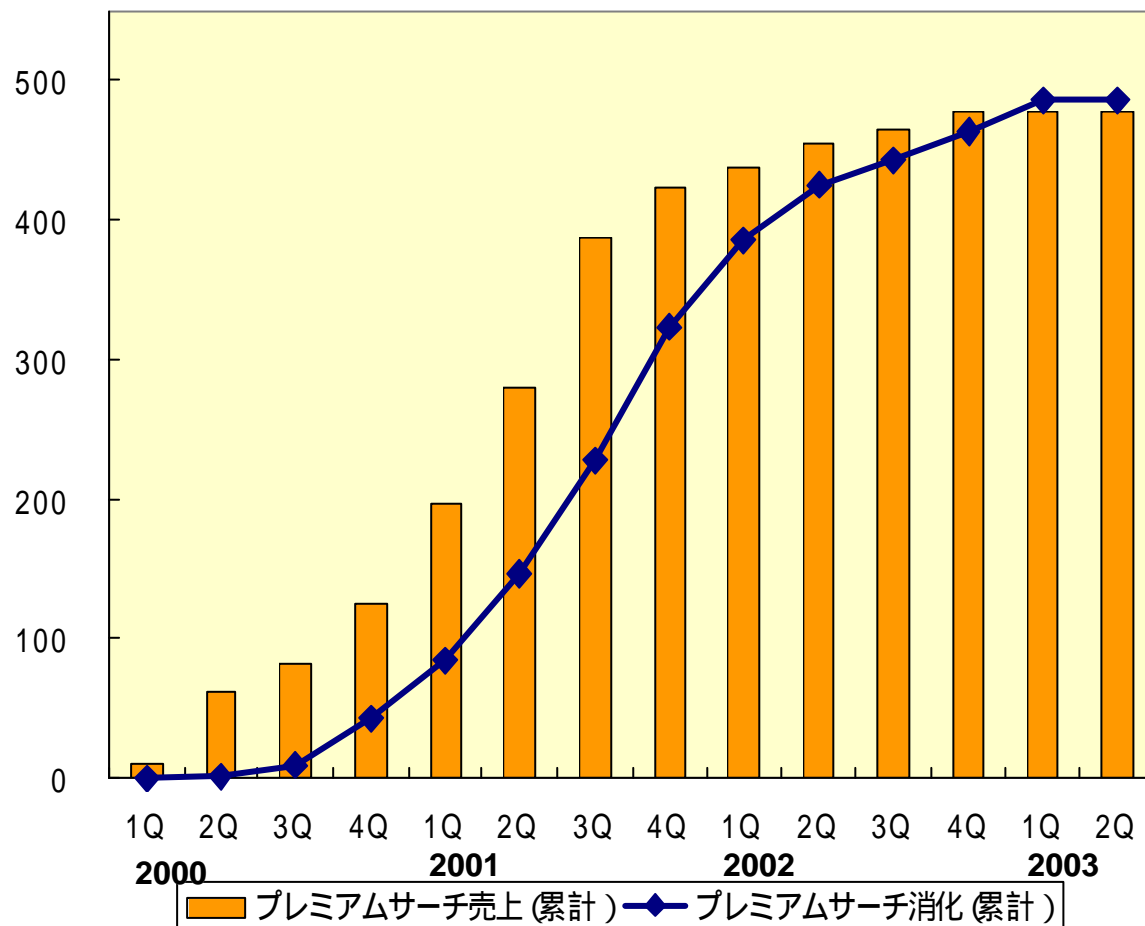
		単体			連結		
		上期実績	下期予想	年度計	上期実績	下期予想	年度計
JOBMAIL	求人広告	119	180	299	110	180	290
	人材紹介	59	2. 140	199	58	140	198
LicenceWorld		29	75	104	29	75	104
小計		207	395	602	197	395	592
求人情報誌(ing)		305	350	655	305	350	655
教育		3	3. 60	63	8	81	89
情報サービス事業合計		515	805	1,320	510	826	1,336
ソフトウェア開発・販売事業					372	1. 922	1,294
合計		515	805	1,320	882	1,748	2,630

(資料) 人材紹介商品の残存付帯業務処理に目途



プレミアムサーチ活動債務の消化がほぼ完了
 収益構造の大幅な改善 ➡ 収益性改善へ

収益性大幅改善
 2003年中間期で
 活動債務を消化

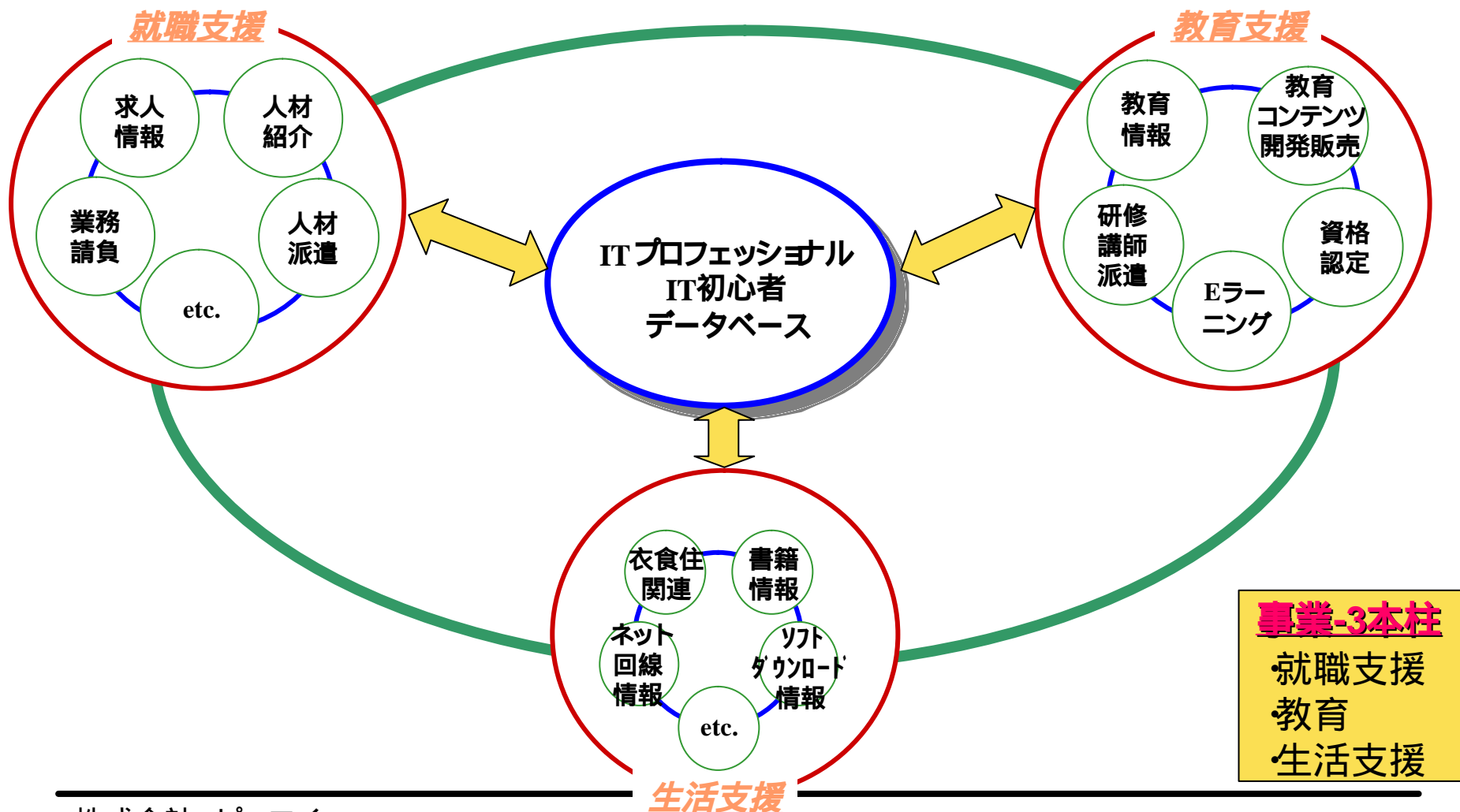


プレミアムサーチ
 6ヶ月の契約期間にわたり求人
 広告と人材紹介サービスを提供
 する成功報酬型商品。
 契約締結時に受領する活動費
 の精算を、人材紹介成功時に
 行う IT人材紹介市場の冷え込
 みに伴い、採用活動期間が
 長期化、活動債務の残高の増
 加が、人材紹介部門の営業活
 動・収益性向上の圧迫要因と
 なっていたもの。
 商品の改良等の経営努力に
 より、未消化活動債務の消化
 がこの度完了。



当社のビジョン

IT関連総合サービス業を志向し、ライフデザインを提案する

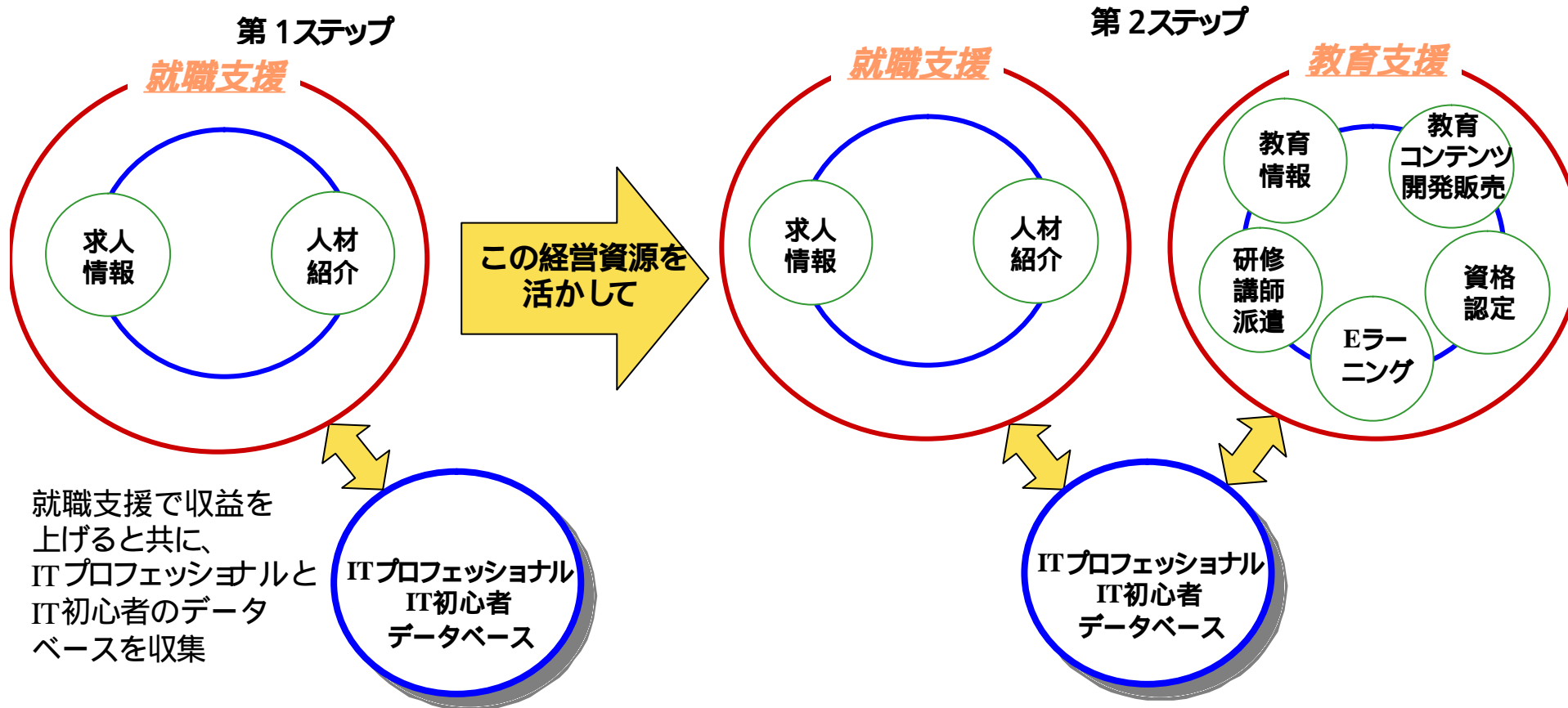


Part2 今後の経営展開 今後の事業別経営主題



第2ステップの主テーマは“教育支援”

就職支援で培った経営資源を活かして、教育支援という新しいマーケットを創造

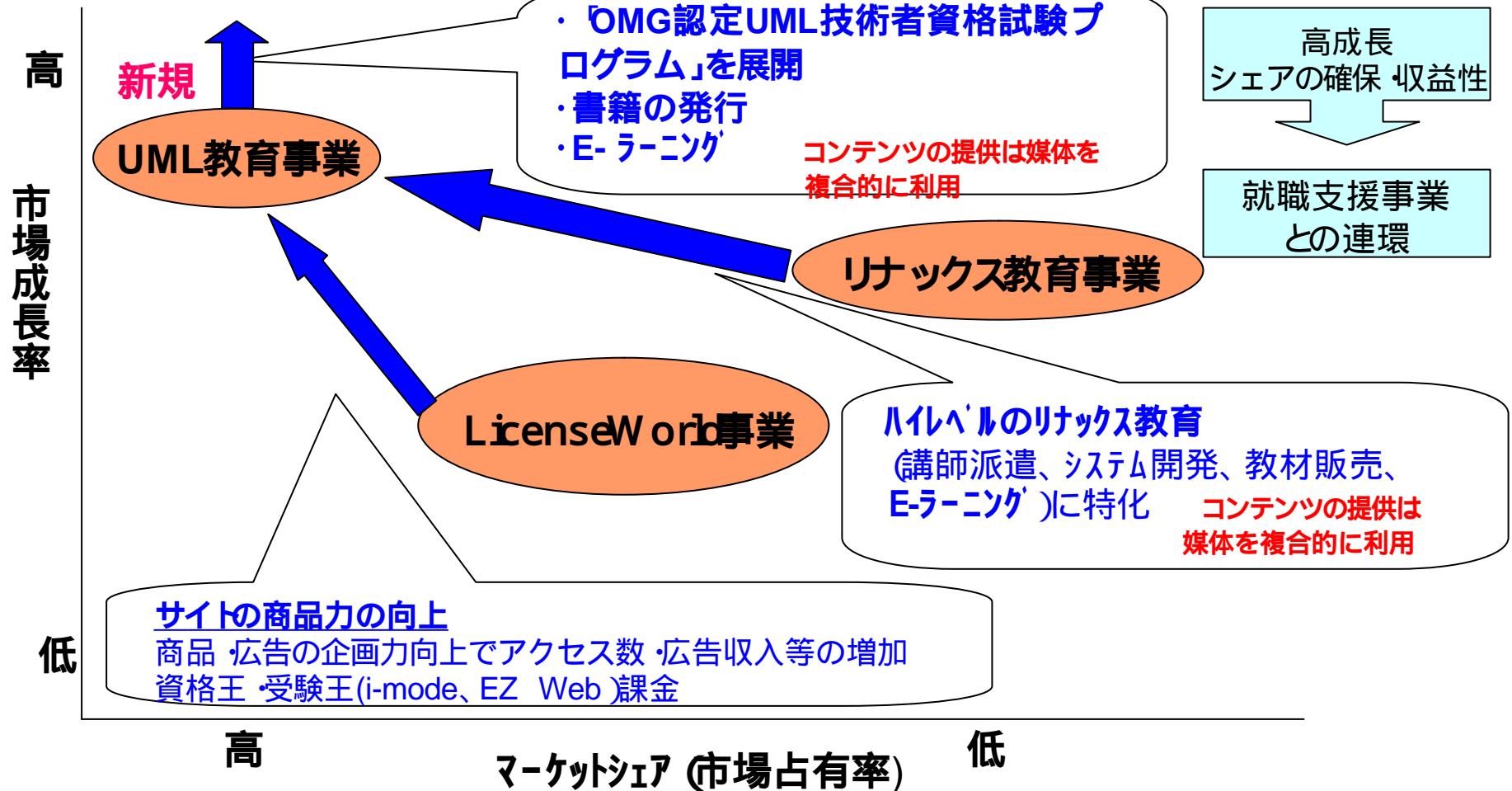


経営資源を活かし、ローコストで新規事業を展開

II教育事業



ターゲットを絞った事業戦略展開



Part2 今後の経営展開 教育支援

UML教育事業 (1)



UMLとは？

UML (Unified Modeling Language)は、システムおよびプログラムの表記を統一する共通言語。米国の非営利団体 (NPO)のOMG (Object Management Group) によって策定され、すでに欧米およびアジアにおいて広く普及し、この分野におけるデファクト・スタンダードとなっています。

OMGとの提携



UTI

UML教育研究所

当社は、OMGの日本法人であるオブジェクトテクノロジー研究所と、2002年11月にUML教育研究所 (UTI、当社持株比率50%)を設立。「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」のワールドワイドでの展開に着手し準備を開始。

「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」

<目的>UMLについての知識を測定する尺度をIT社会に対して提供。世界統一基準でIT技術者のUMLに関する知識を評価 認定します。UML技術者に対する産業界の人材ニーズ 期待に応えます。

<試験の概要>

試験は、「ファンダメンタル」「インターメディアイト」「アドバンスト」の3レベルから構成され、ランダムに受験が可能です。

・2003年11月から、世界136カ国で試験会場を運営するアールプロメトリック社の試験会場で実施開始予定 (日本語での受験が可能)。

・受験料は、1回あたり200USD (日本における受験料は調整中)。
・すでに8月から米国ではベータテストが先行的に開始されています。





「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(基本契約概要)

1. OMGが認定する**世界で唯一**の試験プログラム

UTはオセアニアを含むアジア・パシフィック地域を**独占的に**管轄

2. 試験プログラムの所有権

- OMGとユーエムエル教育研究所の共有
- Asia Pacific地域での**独占的試験実施の権利**
- Asia Pacific地域での**独占的なライセンスの授与権**

3. 受験料収入

- Asia Pacific地域 => 試験料収入の**全額**
- 北米・欧州地域 => 試験実施収益の**25%**の
試験問題使用料収入

4. 契約期間

- 2008年3月31日まで
(ただし2012年末までの契約更新のオプション有り)

Part2 今後の経営展開 **教育支援**
UML教育事業 (3) - 事業展開



徹底したリスク管理・安定した収益構造の実現、リナックス教育事業で培われたノウハウの活用

<ピーエイ>
教材開発・eラーニング



・教育パートナーとの連携でUML教育教材を開発 供給
・アジアの有力企業との提携の推進

<ユーエムエル教育研究所>
認定事業・広告宣伝



・「OMG認定UML技術者資格試験」認定事業
・アジア地域の有力企業との提携 - プログラムの普及
・スクールおよびコースの認定事業
・広告・宣伝 - 今後3年間に、日本で5万人、アジア全体で40万人の受験者数を目標に広報活動展開

<アールプロメトリック>
(米国メリーランド州、ポリティア)
テスト配信・実施

- **世界136カ国で4,800ヶ所のテストセンターを運営**
試験の配信、試験業務を担当、受験料徴収
(最低保証料金なし・完全従量課金制)

<OMG>
(米国マサチューセッツ州、ニーダム)
テストコンテンツ開発

OMG自らがテストの開発 作成を担当

Part2 今後の経営展開 教育支援

リナックス教育事業



Linux教育事業を行うレーザーファイブドットネット株式会社と合併で、リナックス教育研究所 (LTI、当社持株比率66.7%)を設立 (2002年8月)



当社はLPI (Linuxプロフェッショナル協会)のプラチナスポンサーとして、リナックスの普及および協力を努めております。当社代表取締役社長 加藤博敏はLPIの理事としてその活動に貢献しております。

講座運営
講師派遣

専門講師を派遣する Linux教育サービス事業

(LP認定教材使用)

ハイレベルのリナックス教育分野 (データベース、セキュリティ)での定評。
大手企業からの専門技術者教育依頼実績

教育コンテンツ
開発

E-ラーニング 教育用マテリアルの制作 開発 コンテンツ システム開発

グループ会社として事業展開！！



連結子会社 ホロンの経営資源の教育関連事業への応用

ホロン - 2002年5月より子会社化 持株比率51.7%

デジタルコンテンツのプロデュース力 <ソフト開発 販売実績 300タイトル超>
基礎技術(Linux)

<リソースおよび製品ライン>

ビデオ 映像 デジタル
コンテンツのプロデュース力

DivXシリーズ

DaVDeoシリーズ

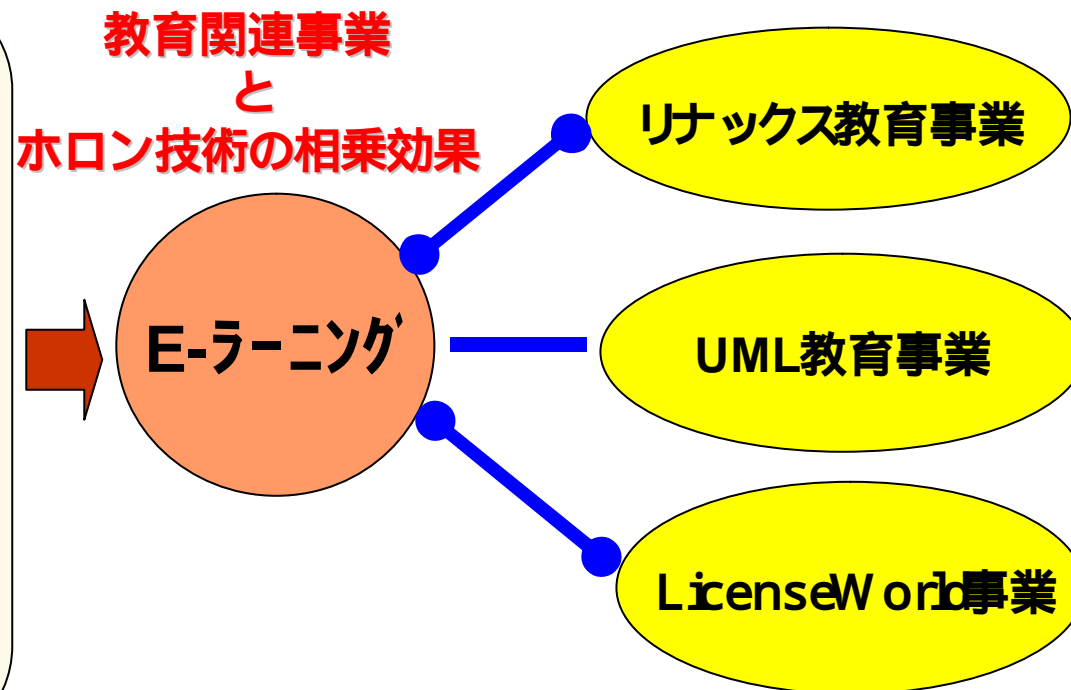
CARRARA シリーズ

基礎技術力(Linux)

X on Windows シリーズ

教育 知育ソフト企画力

HOLON教育ソフトシリーズ

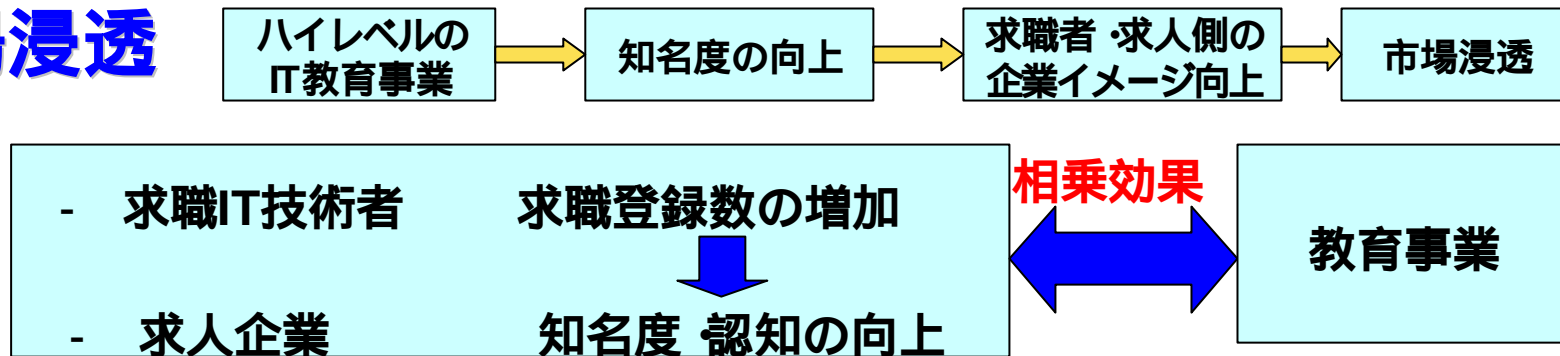




求人広告・人材紹介

市場戦略 IT技術分野の求人市場に特化

市場浸透



商品開発・商品力の向上

- 教育付加、派遣 (2003年4月開始) 複合商品の開発
- 顧客ニーズに適合した人材紹介

➡ **IT関連人材事業におけるブランドイメージの確立**

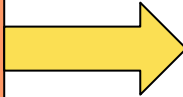


求人誌出版

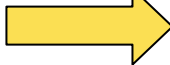
市場浸透戦略

求人誌「ing」発行エリア

福 島
長 野
新 潟



各エリアの地域ニーズ
に密着
(労働市場・地域社会生活)
↓
エリアを深耕



高収益性の追求

方策：**求人情報の多媒体化の推進**

幅広い年齢層のニーズ、マスメディアの多様化に対応

- ・フリーペーパー「JOBPOST」創刊（松本 郡山 新潟エリア）
- ・インターネットの活用 - 他社サイトとの提携
 - 「i-職 ing」（エヌ・ティ・ティ・トコE）
 - 「Yahoo!就職 転職情報」（Yahoo! JAPAN）

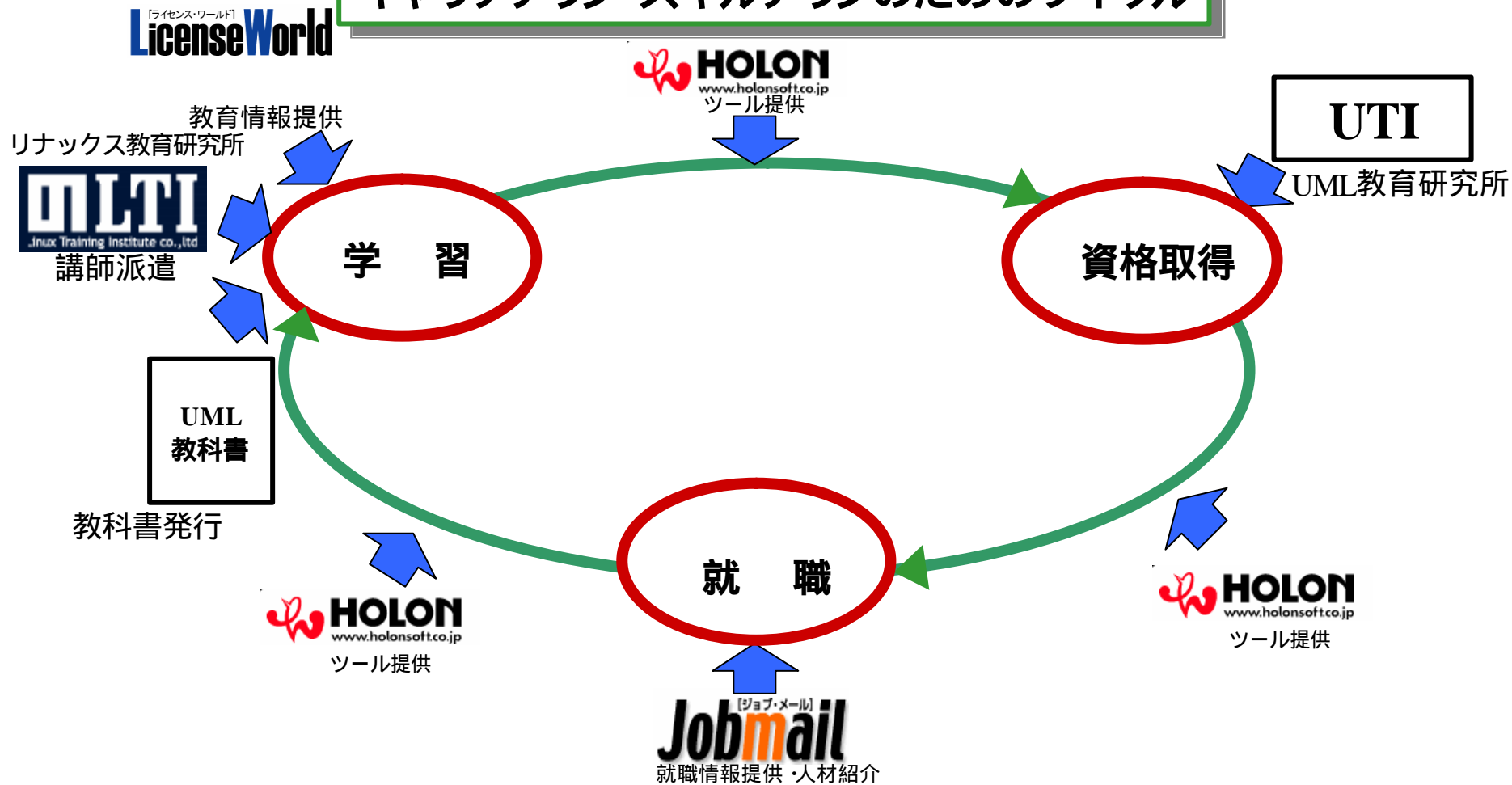
営業活動の強化

- ・在京企業の地方拠点求人ニーズの獲得 - 東京営業部開設
- ・代理店網の形成

Part2 今後の経営展開 事業シナジー



キャリアアップ・スキルアップのためのサイクル



事業領域の中に < 学習 資格取得 就職 > というサイクル・循環を創出

U M L



UMLとは

UMLとは、非営利団体OMGによって策定された分析・モデリングの際に使用する言語です。

1970年代半ばから様々なオブジェクト指向モデリング方法論が乱立し、それに伴ってモデルを表記するための言語(モデリング言語)も様々なものが登場しました。それぞれのモデリング方法論は似通った概念(クラス、関連など)を持っていましたが、方法論によって呼び名が異なっていたり、意味が異なっていたり、表記方法(図)が異なっていました。そこで、各要素の意味(セマンティクス)と表記する方法(構文)を統一し、異なるモデリング方法論であっても知識を共有できるようにしたのがUMLです。



UMLのメリットは

UMLは、建築、土木や機械、電気、プラントなどにおける設計表記法と同じように、設計情報を正確に記述するのに不可欠であるばかりでなく、UMLをサポートしたツールを使用することにより、設計(モデル)から最小限の手間で実装環境に対応したコードを自動生成することを可能にします。UMLは次のようなメリットがあります。

- ・正確な仕様書により、設計と実装のミスマッチが避けられる
- ・UMLで記述されたソフトウェアは、統合、資産評価に必要な客観性を持つ
- ・UMLで記述されたコンポーネントは部品として再利用がしやすくなる。
- ・開発の生産性が高まり、運用コストが抑制される

従って、UMLに関する知識は、ビジネスの要求を分析し、設計仕様を作成する、アーキテクトや設計者はもちろん、実装に携わる開発者、プロジェクト管理者、発注者など、様々な立場の専門家によって共有されなければ、その真価を発揮することができません。これまで、IT技術者は、ベンダー固有の実装技術に阻まれて、十分なコミュニケーションをとることができませんでしたが、世界共通のビジュアル言語であるUMLを使えば、壁を意識する必要はなくなります。

U M L



UMLの普及度は

UMLはOMGにおいて標準化されて以後、急速に普及して世界標準となりました。設計仕様書における普及度は、欧州で100%、アメリカで90%となっており、我が国では10%未満となっております。
日本では、今後の大きな普及が見込まれております。

設計仕様書におけるUMLの普及度

欧州 100%
アメリカ 90%
日本 10%未満
我が国においては、今後大きな普及が期待される

今後取得したい技術でUML技術者認定は第3位

・アットマークアイティ発表「IT読者調査」によると、民間資格の中で今後最も取得したい資格のひとつとして、UML技術者資格が、XMLマスター、オラクルマスターと並び選ばれました。今秋のUML技術者資格試験(仮称)の開始に向け、今後更に関心が高まらそうです。

・同様にLPI(リナックス認定試験)についても、第7位にランクされ、高い関心を集めています。

・当社グループは、上位にランクされる7つの資格試験のうち2つについて、高いプライオリティを持って、既に事業化ないしは事業の準備段階にあります。

